

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		電子計算組織管理費			担当所属	情報企画課		
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～			
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別				
	推進施策	3 情報セキュリティの確保		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	・住民サービス、行政事務						
	意図	●情報システムの運用管理・利活用 ・基幹業務系システム（住民情報、税、福祉等） ・内部情報系システム（文書管理や財務会計等の内部事務、グループウェア）						
	成果	●基幹業務系システム運用管理費 ・周南市（平成30年1月）・下松市（平成31年1月）・光市（平成30年2月）・柳井市（平成30年9月）・阿武町（平成31年3月）稼働の自治体クラウドシステム稼働により、安定した運用を実現。 ●内部情報系システム運用管理費 ・内部事務システム（財務会計・文書管理・人事給与他）、グループウェアの再構築により、安定した運用を実現。						
	手段	・システムの有効利用による関連経費の最適化を図り、住民サービスの向上と行政事務の効率化に努める。 ・併せて、システム関連経費の最適化を推進する。 ・自治体クラウドによる基幹業務系システムのセキュリティ向上と経費削減を図る。 ・単独クラウドによる内部情報系システムのセキュリティ向上と事務の効率化を図る。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		一般財源・決算額		千円	349652	336218	341691	361310
				千円	318756	303134	311617	-
		目標達成度		%	91.2	90.2	91.2	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		439,396	373,873	345,365	350,582	400,926	
	事業費		391,504	329,809	309,060	328,401	376,241	
	特定財源	国庫支出金	0	8,775	3,034	4,148	1,351	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	6,525	2,278	2,892	12,636	13,580	
	一般財源		384,979	318,756	303,134	311,617	361,310	
	人件費合計		47,892	44,064	36,305	22,181	24,685	
正職員		47,892	44,064	36,305	22,181	24,685		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	6.50	6.00	5.00	3.10	3.45		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	基幹業務系システムは、コスト削減や業務の効率化、さらに災害による事業継続性の観点から、4市1町で自治体クラウドによるシステムを稼働し運用・管理をしている。また、内部情報系システムは、単独クラウドによりシステムを稼働し運用・管理をしている。							
	現状の周辺環境							
基幹業務系システム・内部情報系システムともにクラウド移行したことから、安全かつ確実な運用管理に努めている。								
今後の予想される周辺環境								
国の自治体DX推進計画により、令和7年度を目標とした情報システムの標準化等が積極的に進められている。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	市以外に実施主体がなく、適正な目的等を設定している。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	ネットワーク機器の更新等を計画的に実施するとともに、安定した情報システム運用管理を達成できた。活動指標（一般財源・決算額）は91.2%であり、目標値以下のコストで達成できている。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	AI（人工知能）やRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）及びキャッシュレスを活用した「働き方改革」や「スマート自治体」へ対応し、行政の人的・財政的負担軽減を図るとともにスマートシティ構想に基づき、市民の利便性向上と市の活性化へ取組む。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	市の基幹業務システムや内部事務のシステムをクラウド化することにより、業務安定した運用を維持している。引き続き、国の主導するデジタル化やDXの動向に注視して業務を推進することが重要である。						
改革案	今後の実施方向性	拡充	自治体DXやスマート市役所を実施していく中で、デジタル化に伴うコストは一時的に増加する可能性はあるものの、業務の効率化や自動化等が図られるので、行政経営全体のコストは低下する見込み。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト増大						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		業務の効率化や自動化、高度化が図られ、様々な資源を市民サービスの向上につなげることが期待できる。					

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		統計調査総務事務費			担当所属	情報企画課			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～				
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別					
	推進施策	1 計画的な施策の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民、事業所、関係機関等							
	意図	・統計調査員の登録を行い、統計調査の円滑な実施と結果精度の向上を図る。・統計資料の収集・整理を行い、周南市に関する統計データを公表する。							
	成果	・統計調査員の確保に努める ・県民手帳の販売斡旋に努める ・毎年発刊する統計書を作成する							
	手段	・統計調査員の登録 ・登録された統計調査員の各表彰への推薦 ・県民手帳掲載事項の確認、販売斡旋 ・山口県統計協会の会員 ・庁舎内各課及び他関係機関への統計データを照会し、統計書の作成							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		調査員登録者数		目標値	人	182	182	182	182
				実績値	人	230	228	197	-
				目標達成度	%	126.4	125.3	108.2	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		4,222	3,335	3,496	2,873	1,455		
	事業費		22	30	11	11	167		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	11	19	0	0	156		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		11	11	11	11	11		
	人件費合計		4,200	3,305	3,485	2,862	1,288		
正職員		4,200	3,305	3,485	2,862	1,288			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.57	0.45	0.48	0.40	0.18			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境 調査困難世帯や非協力世帯の増加等により、調査環境が厳しくなっている。また調査員の高齢化が進んでおり、既存の調査員も、調査員を辞める状況となっている。								
	今後の予想される周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	統計調査を円滑に実施するために必要な調査員を確保する。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	統計調査に支障なく調査員を任命することができた。他事業についても、概ね実施できた				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	登録調査員も高齢化しており、今後他の方法を考察する必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		各種統計調査を円滑に実施することができた。						
改革案	今後の実施方向性	維持	登録調査員を維持し、円滑な統計調査を行うためにも、公募等新たな方法で新規調査員を確保する必要がある。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		国勢調査事業費			担当所属	情報企画課			
基本情報	分野	9都市経営		事業期間	～				
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別					
	推進施策	1 計画的な施策の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	基準日において周南市に常住する人及び世帯							
	意図	国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策・その他の基礎資料を得る。							
	成果	調査準備期間は本調査実施に向け、正確な調査区設定を行う。調査実施の際は、事故・トラブル等なく円滑に進め、指定された期日までに調査票等を提出する。							
	手段	【調査実施前年】 ・調査区の形状・居住者の増減に合わせ、調査区を修正する【調査（5年ごと）実施年】 ・調査員調査（調査員による居住状況の確認、調査票の配布・回収・整理） ・指導員・市職員の調査票等の審査後、県へ提出							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		調査票の回収率		目標値	%	0	0	90	0
				実績値	%	0	0	90	-
				目標達成度	%	-	-	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		0	0	2,330	79,333	0		
	事業費		0	0	152	63,234	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	152	63,234	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	0	0	0	0		
	人件費合計		0	0	2,178	16,099	0		
正職員		0	0	2,178	16,099	0			
正職員以外		0	0	0	3,322	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(3,322)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.30	2.25	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	5.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境 個人情報保護意識の高まりや非協力的な世帯の増加、オートロックマンション等の増加により、調査環境が厳しくなっている。								
	今後の予想される周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	5年に1度実施される基幹統計調査で、受託事業として県支出金で実施される。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	国内に居住するすべての人及び世帯の実態を把握し、各種行政施策の立案・実施その他の基礎資料を得る。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	受託事業として県支出金で実施される。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		法定受託事務であり、適正に実施した。						
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		工業統計調査事業費			担当所属	情報企画課		
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～			
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別				
	推進施策	1 計画的な施策の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	製造業に属する全ての事業所（全数調査）						
	意図	工業の実態を明らかにし、工業に関する政策の基礎資料を得る。						
	成果	調査員調査を事故なく円滑に進め、県から指定された期日までに名簿等を提出する。						
	手段	・県の説明会に出席し、調査方法を確認する ・指導員及び調査員の選考・推薦を行ない、県知事任命後、説明会を実施する ・調査員調査（事業所への聞き取り・名簿の作成、対象事業所の確定、調査票配布、回収、郵送又はインターネットによる回答） ・調査員が作成した名簿等審査し、県へ提出する						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		調査票の回収率	目標値	%	90	90	90	90
			実績値	%	99.6	97.2	90	-
			目標達成度	%	110.7	108.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		3,331	3,747	2,597	1,844	580	
	事業費		384	442	419	270	580	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	384	442	419	270	580	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費合計		2,947	3,305	2,178	1,574	0	
正職員		2,947	3,305	2,178	1,574	0		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.40	0.45	0.30	0.22	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	現状の周辺環境 個人情報保護意識の高まりや、非協力的な事業所の増加等により、調査環境が厳しくなっている。							
	今後の予想される周辺環境							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	毎年実施される基幹統計調査で、受託事業として県支出金で実施される。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料とするとともに、経済センサス活動調査の実施中間年における経済構造統計を作成する。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	受託事業として県支出金で実施される。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	法定受託事務であり、今後の製造業政策の基礎資料となる調査であることから、適正な事務執行に努めた。なお令和3年は実施しない。						
改革案	今後の実施方向性	維持	毎年実施される調査である。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		経済センサス事業費			担当所属	情報企画課			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～				
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別					
	推進施策	1 計画的な施策の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	全国全ての事業所及び企業（農林業家に属する個人経営の事務所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く）（全数調査）							
	意図	全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を、全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を得る。							
	成果	調査準備期間は、本調査実施に向け、正確な事業所名簿・調査区管理を行う。調査実施の際は、事故・トラブル等無く円滑に進め、指定された期日までに調査票等を提出する。							
	手段	【調査区管理（年次確認）】（調査区地図の更新）【基礎調査（活動調査の中間年）】（事業所の名簿作成）【活動調査の前年】（事業所名簿・調査区地図の確認）【活動調査（5年ごとの本調査）】（事業所の経営形態について調査を実施） ・調査員による調査実施（調査票の配布、回収、整理） ・調査員から提出された調査票等を指導員が審査、市職員が最終審査し、県へ提出する							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		調査票の回収率		目標値	%	0	0	0	80
				実績値	%	0	0	0	-
		目標達成度		%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		737	1,493	3,664	1,041	15,432		
	事業費		0	24	1,486	325	8,277		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	24	1,486	325	8,277		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	0	0	0	0		
	人件費合計		737	1,469	2,178	716	7,155		
正職員		737	1,469	2,178	716	7,155			
正職員以外		0	0	0	175	1,134			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(175)	(1,134)			
人員	正職員 (人)	0.10	0.20	0.30	0.10	1.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	2.00	2.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境 個人情報保護意識の高まりや非協力的な事業所の増加等により、調査環境が厳しくなっている。								
	今後の予想される周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	5年に1度実施される基幹統計調査で、受託事業として県支出金で実施される。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	全ての産業分野における事業所の活動状態等の基本的構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を整備する。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	受託事業として県支出金で実施される。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		法定受託事務であり、令和3年の活動調査に向けて万全な準備を行なった。						
改革案	今後の実施方向性	維持		年次事務として、調査区の現状を確認する調査区管理を行い、本調査中間年には、基礎調査（事業所名簿の作成）を行い本調査の準備を行う。本調査（活動調査）は、5年ごとに行う。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		農林業センサス事業費			担当所属	情報企画課			
基本情報	分野	9都市経営		事業期間	～				
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別					
	推進施策	1 計画的な施策の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	農林業経営体 (全数調査)							
	意図	農林業の基本構造の現状と動向を明らかにし、農林行政諸施策及び農林業に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料を整備する。							
	成果	調査員調査を事故なく円滑に進め、県から指定された期日までに調査票等を提出する。							
	手段	【調査の前年】(農林業経営体名簿・調査区の確認) 【調査(5年ごと)実施年】・調査員調査(調査員による農林業経営体の経営形態を確認、調査票の配布・回収・整理) ・指導員・市職員の調査票等の審査後、県へ提出 【調査実施翌年】・調査結果確定値公表に必要な調査票の補正をする							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		調査票の回収率		目標値	%	0	90	0	0
				実績値	%	0	90	0	-
		目標達成度		%	-	100.0	-	-	
コスト	(単位:千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		0	1,476	7,668	149	0		
	事業費		0	7	5,490	77	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	7	5,490	29	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	0	0	48	0		
	人件費合計		0	1,469	2,178	72	0		
正職員		0	1,469	2,178	72	0			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.20	0.30	0.01	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境 個人情報保護意識の高まりや、非協力的な世帯の増加等により、調査環境が厳しくなっている。								
	今後の予想される周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	5年に1度実施される基幹統計調査で、受託事業として県支出金で実施される。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	我が国農林業の生産構造、就業構造、農山村等の実態を総合的に把握し、農林業行政施策の推進に必要な基礎資料を整備する。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	受託事業として県支出金で実施される。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		法定受託事務であり、2020年農林業センサス調査の後事務についての確に行なった。						
改革案	今後の実施方向性	維持		5年に1度の調査であり、次回は令和6年に実施される。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		教育統計調査事業費			担当所属	情報企画課			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～				
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別					
	推進施策	1 計画的な施策の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校、市町教育委員会（全数調査）							
	意図	学校教育行政に必要な学校に関する基本事項を明らかにする。							
	成果	調査を円滑に進め、県から指定された期日までに調査回答を得る。							
	手段	・手引に基づき、教育機関への調査依頼及び調査票の配布 ・県による調査対象への調査票記入方法の説明会実施 ・県が指定する提出先へ調査票の郵送提出又は、インターネットでの回答 ・市町へ郵送等により提出された調査票は、審査後県へ提出							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		調査票の回収率		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	100	100	100	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		74	367	145	143	151		
	事業費		0	0	0	0	8		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	8		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	0	0	0	0		
	人件費合計		74	367	145	143	143		
正職員		74	367	145	143	143			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.01	0.05	0.02	0.02	0.02			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境								
	今後の予想される周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	年実施される基幹統計調査で、受託事業として県支出金で実施される。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	学校に関する基本的事項を明らかにし、学校教育行政上の基礎資料とする。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	受託事業として県支出金で実施される。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		法定受託事務であり、今後の学校政策の基礎資料となる調査であることから、適正な事務執行に努めた。						
改革案	今後の実施方向性	維持		本調査は毎年実施される調査である。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		ICT活用推進事業費			担当所属	情報企画課		
基本情報	分野	9都市経営		事業期間	～			
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別				
	推進施策	7 ICT等の活用		実施計画	該当	総合戦略	該当	
事業概要	対象	市全域 行政事務						
	意図	Society5.0の実現 行政事務の生産性向上						
	成果	地域課題の解決 新たな価値の創造 市民生活の質の向上 企業活動の生産性の向上						
	手段	AIやIoT、ロボット等の先端技術、ビッグデータ等を活用する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		RPA自動化件数		件	0	0	20	40
				件	0	0	3	-
		目標達成度		%	-	-	15.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	24,013	75,387	
	事業費		0	0	0	13,996	48,913	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	3,236	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	172	
	一般財源		0	0	0	10,760	48,741	
	人件費合計		0	0	0	10,017	26,474	
正職員		0	0	0	10,017	26,474		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	1.40	3.70		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	人口減少、少子高齢化等が進行する中、先端技術やビッグデータ等の活用による社会課題の解決、新たな価値の創造が求められている。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	新型コロナウイルス感染拡大を契機として、デジタル化の遅れが顕在化するなど、ますますICT等の利活用の必要性が高まっている。							
	今後の予想される周辺環境							
	新型コロナウイルス対策をはじめ、ポスト・コロナ時代のニューノーマル（新しい生活様式）への対応が求められる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		B	民間と連携しながら取り組む必要がある。活動指標は、事業が進捗する中で、適切な指標への変更を検討する。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画通りスマートシティ施策の方向性等を示す周南市スマートシティ構想を策定した。スマート市役所に向けたRPAの浸透に時間がかかっている。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	より効率的で効果的な手法を検討しながら進めていく必要がある。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B		デジタル社会に向けて、本事業で推進する行政のデジタル化（DXを含む）や、デジタル社会の実現に向けて、さらなる推進が必要である。					
改革案	今後の実施方向性	拡充		デジタル社会に向けて、コストは増加するものの、民間や行政等における業務の効率化・自動化・高度化・生産性の向上等が図られるので、社会全体のコストは低下し、全体最適化する見込み。				
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト増大						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		先端技術やビッグデータ等の活用により、まち全体最適化が図られるとともに、市民の生活の質の向上等につながる事が期待できる。					